

商 工 勞 働 部

1. 部総括表

部名：商工労働部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(86,494) 3,981,906	(37,164) 3,839,792	(25,517) 25,517	(23,813) 116,597	
6-2	企業立地推進課	2,348,030	2,199,405		148,625	
6-3	経営支援課	(259,864) 43,089,016	(256,302) 41,960,378	84,043	(3,562) 1,044,595	
6-4	労働政策課	(7,075) 1,036,570	(5,740) 949,337	54,917	(1,335) 32,316	
6-5	労働委員会事務局	63,828	62,739		1,089	
	部計	(353,433) 50,519,350	(299,206) 49,011,651	(25,517) 164,477	(28,710) 1,343,222	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：産業政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	スタートアップ支援強化事業	55,295	47,925		7,370	主要施策の成果の概要 (6-1-1)に記載
6-1-2	超スマート社会実現化事業	70,655	68,813		1,842	主要施策の成果の概要 (6-1-2)に記載
6-1-3	先端技術産業集積形成事業	27,521	24,356		3,165	主要施策の成果の概要 (6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成等事業	56,098	54,328		1,770	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-1-5	企業海外展開支援事業	57,637	55,144		2,493	主要施策の成果の概要 (6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業	52,008	49,952		2,056	主要施策の成果の概要 (6-1-6)に記載
6-1-7	地域産業高度化推進事業	258,855	256,404		2,451	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料58,569、職員手当等20,385 共済費5,316
6-1-8	地域産業支援施設運営事業	124,575	122,076		2,499	新規産業創出支援センター、科学技術研究センター及び産業振興センターの管理運営に要する経費
6-1-9	商工労働事務費	184,540	183,402		1,138	産業政策課の運営等に要する経費 給料90,443、職員手当等56,652、 共済費31,473
6-1-10	人権啓発支援事業	346	344		2	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-11	大阪事務所運営管理事業	91,520	89,774		1,746	大阪事務所の管理運営等に要する経費 給料34,142、職員手当等29,189、 共済費11,785
6-1-12	産業技術センター維持管理事業	(84,055) 494,933	(35,353) 445,152	(25,517) 25,517	(23,185) 24,264	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料175,856、職員手当等106,705、 共済費59,676
6-1-13	産業技術振興等事業	63,919	58,039		5,880	県内企業のニーズに広く応え、技術開発等を支援するため、技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-14	原油価格・物価高騰対策関連事業	(2,439) 2,444,004	(1,811) 2,384,083		(628) 59,921	主要施策の成果の概要 (6-1-14)に記載
	課計	(86,494) 3,981,906	(37,164) 3,839,792	(25,517) 25,517	(23,813) 116,597	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	[1] (16) 21	2	[1] (16) 23	(公財) かがわ産業支援財団派遣14名 (独) 日本貿易振興機構派遣1名
大阪事務所	(1) 7	2	(1) 9	(公社) 2025年日本国際博覧会協会派遣1名
産業技術センター	40	13	53	
合計	[1] (17) 68	17	[1] (17) 85	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>スタートアップ支援強化事業（6-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 本県経済を牽引するスタートアップを創出するため、活動拠点の提供や事業化に要する経費の補助など、創業前から創業後のサポートまで、一貫した支援施策を展開した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわスタートアップカンファレンス」設置・運営事業（6,039千円） 本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」を立ち上げ、スタートアップ支援に係る調査・分析を行うとともに、施策のあり方や今後の方向性などについて検討、整理した。</p> <p>(2) 香川県スタートアップスクエア事業（704千円） 香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とすることを目指し、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料の減免を行った。</p> <p>(3) スタートアップ等経営相談窓口事業（10,767千円） （公財）かがわ産業支援財団において、窓口開設日を週3日から週5日に拡充し、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家による相談対応を実施した。</p> <p>(4) 創業支援塾等開催事業（717千円） 県内での創業を目指す者を対象に、かがわ創業塾を開催し、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学び、具体的なビジネスプランが策定できるよう支援を行った。</p> <p>(5) スタートアップ成長加速化支援補助金（14,852千円） 「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助した。</p> <p>(6) 起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）（14,846千円） デジタル技術を活用し、地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の起業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助した。</p>	<p>3. 指標 開業した事業所数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="919 315 1398 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27～R1)</th> <th>実績値 (R2～R4)</th> <th>目標値 (R2～R6)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,785</td> <td>2,122</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>3回開催（5月、9月、3月）</p> <p>使用料を免除、減額した者：2者</p> <p>相談件数：980件</p> <p>創業支援塾受講者：31名</p> <p>最優秀賞1者、優秀賞2者、奨励賞2者に補助金を交付</p> <p>創業した9者に補助金を交付</p>	基準値 (H27～R1)	実績値 (R2～R4)	目標値 (R2～R6)	3,785	2,122	3,800
基準値 (H27～R1)	実績値 (R2～R4)	目標値 (R2～R6)					
3,785	2,122	3,800					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>超スマート社会実現化事業（6-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 超スマート社会の実現を目指すため、デジタル化による県内企業の生産性向上や競争力強化に向け、先端技術の導入等を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) かがわA I +活用支援事業（1,032千円） A Iをはじめとした県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、関連技術展示会を開催した。</p> <p>(2) A I等先端技術活用型研究開発支援事業（58,375千円） A Iをはじめとした先端技術の活用などの取組みについて、技術の高度化・商品開発の進歩を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援した。</p> <p>(3) 中小企業デジタル化推進支援事業（4,694千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・RPA・I o Tの導入を希望する企業に対し個別コンサルティングを実施し導入支援を行った。</p> <p>(4) スマートファクトリー活用等事業（3,234千円） 県内企業のI o T、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた現場実証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>(5) ものづくりデジタル化推進事業（1,478千円） デジタルデータおよびデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。</p>	<p>3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="919 353 1412 512"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106</td> <td>86</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談窓口相談件数：45件 ロボット・I o T・A I技術分科会4回、関連技術展示会1回</p> <p>県内企業5社（新規2社、継続3社）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施</p> <p>セミナー開催6回（デジタル技術、RPA、I o T各2回）、個別導入支援19社、活動報告会1回</p> <p>ロボット・I o T・A I技術分科会4回、ロボット関連技術講習会2回</p> <p>講習会3回、溶接個別練習会5回、溶接技術コンクール事前講習会1回</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	106	86	110
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
106	86	110					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>先端技術産業集積形成事業（6－1－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 本県における産学官連携による研究成果である希少糖を本県産業の成長につなげるため、大学での希少糖研究の強化などにより世界をリードする「知の拠点」を形成するとともに、産学官一体となった「希少糖クラスター」の形成、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 希少糖拠点機能強化事業（6,594千円） 産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組むとともに、希少糖を用いた新商品開発を支援し、希少糖研究拠点としての強化を図った。</p> <p>(2) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。</p> <p>(3) 糖質バイオ商品開発支援事業（6,047千円） 香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援した。</p> <p>(4) 新技術啓発事業（1,715千円） 県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県等が主催する各種フォーラムの管理運営を行った。</p>	<p>希少糖関連商品を製造・販売する事業者数 795社（令和6年3月末現在）</p> <p>機能性表示食品の届出に対応したアルロースの依頼分析体制の構築や地域食品産業の振興に資する試験研究（香川大学との共同研究）を実施</p> <p>希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する10件の研究を支援</p> <p>県内企業2社に補助金を交付</p> <p>かがわエネルギー産業フォーラム勉強会1回（参加者38名）、先進施設視察1回（参加者34名） かがわ次世代ものづくり研究会勉強会1回、企業見学会1回（参加者13名） 希少糖等共創推進会議・同部会を計4回開催 第15回かがわ糖質バイオフォーラムを開催（参加者73名）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>次世代ものづくり産業育成等事業（6－1－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) エネルギー関連産業育成支援事業（3,794千円） エネルギー関連産業の育成に向けて、県内企業の販路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。</p> <p>(2) ものづくり成長産業育成事業（12,399千円） 県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を支援するため、関連技術の研究開発や代替材、製品等の開発支援を行ったほか、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの3D積層造形関連技術の研究開発に取り組むとともに県内企業の技術向上等を支援した。</p> <p>(3) 戦略的食品産業強化事業（17,390千円）</p> <p>①機能性食品開発支援事業（2,214千円） 消費者の健康志向のニーズに合った売れる食品づくりを促進するため、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援した。</p> <p>②発酵食品関連産業強化事業（5,515千円） これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品開発を支援した。</p> <p>③冷凍食品産業基盤強化事業（9,661千円） 冷凍調理食品の課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援した。</p> <p>(4) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (33,374千円) 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。</p> <p>(5) 戦略的マッチング推進事業（13,650千円） 県内企業の成長分野への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催のほか、次世代有望分野の</p>	<p>3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="922 353 1417 517"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106</td> <td>86</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>国際二次電池展に県内企業4社出展</p> <p>海洋プラスチックごみ対策関連勉強会2回、3D積層造形関連勉強会3回</p> <p>県内企業10社の機能性評価を支援 香川県機能性表示食品等開発研究会を2回開催</p> <p>技術支援した発酵食品関連4商品が品評会等で入賞 技術支援により、新たに商品化された発酵食品関連商品数13件 県内冷凍調理食品企業2社の商品開発・販売力強化を支援</p> <p>令和5年度は147件、合計33,338千円の利子補給補助金を交付</p> <p>展示商談会 ・(株)神戸製鋼所の神戸総合技術研究所（兵庫県神戸市）での展示商談会</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	106	86	110
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
106	86	110					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>関連企業が集まる見本市に県内企業ブースを出展し支援を行った。</p> <p>(6) マーケティング力強化支援事業 (2,234 千円) 県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。</p> <p>(7) オリーブ商品高品質化支援事業 (4,861 千円) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する I O C (国際・オリーブ・カウンシル) の認定を取得するため、その要件である I S O 17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和 3 年 11 月に I S O 17025 認定を、令和 4 年 11 月には I O C 認定を取得し、令和 5 年も引き続き認定を取得した。</p>	<p>(出展企業 18 社及び産業技術センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械要素技術展 (東京都) 県内企業 10 社が出展 ・関西機械要素技術展 (大阪府) 県内企業 7 社が出展 <p>コーディネーターによる県内企業訪問数 26 者 商品開発・販路開拓支援セミナーを 1 回開催し、14 団体から 18 名が参加 展示商談会に同行し、出展県内企業延べ 42 社に販路開拓のため支援</p> <p>技術支援した県内企業 5 社のオリーブオイルが品評会で入賞 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数 16 件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業海外展開支援事業（6-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催した。</p> <p>また、海外展開の状況に応じて、準備段階から契約段階に至るまでの総合的な支援を行い、県内企業の海外展開を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 貿易・国際投資支援事業（21,886千円）</p> <p>ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に積極的に働きかけ、ニーズに合わせた情報提供や課題解決支援を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど、ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行った。</p> <p>(2) アジアビジネスサポート事業（14,597千円）</p> <p>県内企業のアジアビジネスをサポートするため、ジェトロ・シンガポールへ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、県内企業に対する情報提供や販路開拓支援を行った。</p> <p>また、ASEAN地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイの企業、県内企業の海外展開検討先として人気の高いベトナムの企業とオンラインによる商談会を開催し、県内のものづくり企業等の海外販路開拓等を支援した。</p> <p>(3) 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業 (5,815千円)</p> <p>①台湾販路開拓支援事業（3,962千円）</p> <p>台湾と現地で商談会を開催し、県内企業等の台湾市場への販路開拓等を支援した。</p> <p>②上海ビジネス展開支援事業（1,853千円）</p> <p>上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行った。</p> <p>(4) 知的財産推進事業（12,846千円）</p> <p>香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会の協力のもと知</p>	<p>3. 指標</p> <p>海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社）</p> <table border="1" data-bbox="928 398 1407 562"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>404</td> <td>407</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>人材育成講座：8回開催、延べ167名</p> <p>タイオンライン商談会 県内企業9社参加、商談46件 ベトナムオンライン商談会 県内企業8社参加、商談25件</p> <p>県内企業等16社、台湾企業37社参加、商談65件</p> <p>マッチング候補企業の提供：4件 ビジネス相談：4件</p> <p>特許及び実用新案出願件数 〔累計（R3～R5年）〕976件</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	404	407	455
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
404	407	455					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業等の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。</p> <p>また、海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜け駆け商標出願等の監視を行ったほか、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申立てを行う場合に、その経費を補助する制度により、県内企業の海外市場への展開に向けた取組みの支援に努めた。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新かがわ中小企業応援ファンド等事業（(公財)かがわ産業支援財団実施事業）（6-1-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）県からの補助金を活用して実施した事業 （49,952千円）</p> <p>①新製品・新技術開発支援事業（10,055千円） 成長を志向する県内中小企業者を後押しするため、実用化に繋がる新製品・新技術の開発に対する支援を行った。</p> <p>②新規発掘・事業化コーディネート事業（13,533千円） コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。</p> <p>③発注開拓支援事業（6,000千円） 大手企業出身者のネットワークを活用して、発注案件の発掘や情報収集を行ったほか、県外企業との個別商談会を開催した。</p> <p>④食品商談会開催事業（4,119千円） 大都市圏等県外のバイヤー及び県内のバイヤーと県内食品事業者との商談会を開催した。</p> <p>⑤国内食品見本市出展支援事業（5,499千円） 国内最大級の食品関連見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、企業の販路開拓を支援した。</p> <p>⑥国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業 （4,706千円） 国内見本市・WEB展示会（国内外）への出展、ECサイトやオンライン商談システムの構築等による販路開拓を支援した。</p> <p>⑦国際取引支援事業（894千円） 国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。</p> <p>⑧海外見本市出展支援事業（2,121千円） 海外で開催される国際見本市等への出展を支援した。</p> <p>⑨高度産業人材育成事業（3,025千円） IT技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。</p> <p>（2）運用益等を活用して実施した事業（66,633千円）</p> <p>①新分野等チャレンジ支援事業（10,022千円）</p>	<p>県内企業4社に助成</p> <p>延べ170件の企業訪問を実施</p> <p>発注案件の発掘や情報収集等：55件 個別商談会開催（2回：計6社参加）</p> <p>バイヤー42社、食品事業者56社参加 商談件数：406件</p> <p>県外見本市出展（参加企業32社）</p> <p>県内企業14社に助成</p> <p>国際取引に関する相談対応：26件</p> <p>県内企業3社に助成</p> <p>16講座、延べ124名受講</p> <p>県内企業21社に助成、7件事業化</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。</p> <p>②競争力強化研究開発支援事業（29,934千円） 付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等に対する支援を行った。</p> <p>③農商工連携支援事業（4,179千円） 中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の支援を行った。</p> <p>④創業ベンチャー支援事業（1,978千円） 新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業などに対して支援を行った。</p> <p>⑤地域資源活用等促進事業（18,168千円） （i）地域資源ブランド化・販路拡大支援事業（9,658千円） 地域の資源を活用した新商品開発やブランド力の強化、販路拡大等に向けた取組みに対して支援を行った。</p> <p>（ii）地域資源販路拡大支援事業（8,510千円） 地域の資源を活用した販路拡大のための機会の提供や、クリエイターと県内事業者のマッチングを行い、新商品の開発や既存商品のブラッシュアップの支援等を行った。</p> <p>⑥管理事務費等（2,352千円） 募集案内を作成し、県内企業等に広くPRを行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。</p>	<p>県内企業10社に助成、1件事業化</p> <p>県内企業6社に助成</p> <p>県内企業1社に助成</p> <p>県内企業6社に助成、2件事業化</p> <p>クリエイター5名と県内事業者8者とのマッチングを実施</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>原油価格・物価高騰対策関連事業（6-1-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 原油価格・物価高騰等への対応により本県経済の速やかな回復・活性化に向けた県内事業者等への支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県物価高騰等対策緊急支援事業（1,811千円） コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者の営業継続を支援するため、給付金を交付した。</p> <p>(2) 香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金（2,382,272千円） 県内事業者が、原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、創意工夫を凝らして取り組む省エネ化、再エネ導入、コスト削減、生産性向上に資する設備投資や、売上増につながる新事業展開、事業分野拡大に必要な設備投資に要する経費に対して補助金を交付した。</p> <p>(3) 香川県特別高圧電気料金高騰対策事業（299,865千円） 電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、支援金を交付した。</p>	<p>給付金（令和5年度交付分） 交付件数：8件 交付額：500千円</p> <p>補助金 交付件数：1,941件 交付額：2,300,725千円</p> <p>支援金 交付件数：221件 交付額：272,514千円</p>

2. 課総括表

課名：企業立地推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	2,264,384	2,116,051		148,333	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	「せとうち企業 誘致100プラン」推進事業	11,072	10,955		117	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	72,574	72,399		175	給料36,981、職員手当等21,352、 共済費12,837、事務費等1,229
	課計	2,348,030	2,199,405		148,625	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：企業立地推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 9	2	(3) 11	
合計	(3) 9	2	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業立地促進事業（6-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。</p> <p>また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 企業誘致事業（2,116,051千円）</p> <p>①香川県企業誘致条例に基づく助成金（2,116,051千円）</p> <p>県内に工場等を設置した15社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として17社を指定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの ・助成額 対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額 <p>(2)「せとうち企業誘致100プラン」推進事業（10,955千円）</p> <p>「せとうち企業誘致100プラン」に基づく各種の施策を総合的に実施した。</p> <p>①「せとうち企業誘致100プラン」推進事業（6,103千円）</p> <p>「せとうち企業誘致100プラン」の広報啓発ツールを作成し、Webサイト等による情報発信を行うとともに、企業へのトップセールスをはじめ積極的な企業訪問活動を実施した。</p> <p>②企業誘致促進事業（3,291千円）</p> <p>大都市圏で開催されている産業フェアへの出展や、「香川県企業立地フェア inTOKYO」を開催し知事によるトップセールスを実施するなどにより、地方での拠点整備を検討している企業の情報やニーズの把握に努めるとともに、参加企業への情報提供等を実施した。</p> <p>③産業人材ネットワーク活用事業（1,561千円）</p> <p>本県出身でAI研究の第一人者である東京大学大学院の松尾教授に、本県の「産業AI参与」に就任いただき、AIに関する専門的見地からアドバイス等をいただいた。</p>	<p>3. 指標</p> <p>企業立地件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1422 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158</td> <td>141</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和5年度立地件数 56件</p> <p>「せとうち企業誘致100プラン」Webサイトの開設</p> <p>香川県企業立地フェア inTOKYO 参加企業数 51社 参加者数 62名</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	158	141	160
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
158	141	160					

2. 課総括表

課名：経営支援課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	(235,046) 41,090,725	(235,046) 40,078,551		1,012,174	主要施策の成果の概要 (6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化対策事業	11,305	10,308		997	主要施策の成果の概要 (6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産業指導育成事業	1,270	895		375	主要施策の成果の概要 (6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策定運用促進事業	3,379	3,240		139	主要施策の成果の概要 (6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事業	1,244	1,033		211	主要施策の成果の概要 (6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街づくり事業	13,483	12,859		624	主要施策の成果の概要 (6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導費	1,039,430	1,038,934		496	主要施策の成果の概要 (6-3-7)に記載
6-3-8	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	36,100	33,374		2,726	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-3-9	一般経営費	93,787	93,348		439	経営支援課の運営に要する経費 給料47,754、職員手当29,251、共済費15,743
6-3-10	砂利採取法施行事務費	445	206		239	砂利採取業務主任者試験の実施等に要する経費
6-3-11	計量検定所運営管理費	90,137	89,080		1,057	計量検定所の運営に要する経費 給料44,345、職員手当25,324、共済費13,447
6-3-12	計量検定事業費	4,448	4,214		234	計量法に基づく検定、検査に要する経費
6-3-13	計量検査事業費	2,390	1,884		506	計量法に基づく定期検査に要する経費
6-3-14	立入検査等対策事業費	195	185		10	計量法に基づく立入検査及び事業登録、届出等に要する経費
6-3-15	計量普及啓発等事業費	68	34		34	計量法に基づく適正計量の推進指導及び普及啓発等に要する経費
6-3-16	金融対策及び指導費	307	219		88	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金及び指導事務費
6-3-17	組合等指導事業	63,212	62,941		271	香川県中小企業団体中央会等が実施する事業に要する経費等
6-3-18	産業交流センター管理運営費	(24,818) 216,553	(21,256) 212,991		(3,562) 3,562	産業交流センターの管理運営に要する経費
6-3-19	産業会館維持管理費	707	664		43	産業会館の維持管理に要する経費
6-3-20	大規模小売店舗立地審査等事務費	388	379		9	大規模小売店舗立地法に基づく審査等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-21	特別高圧電気料金高騰対策事業	404,235	299,865	84,043	20,327	主要施策の成果の概要 (6-1-14)に記載
6-3-22	計量検定所検査設備更新事業	11,550	11,550			検定・基準器検査に必要な検査設備の更新に要する経費
6-3-23	経営相談支援等事業	3,652	3,618		34	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-24	中小企業診断・助言等事業費	6	6			中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
	課計	(259,864) 43,089,016	(256,302) 41,960,378	84,043	(3,562) 1,044,595	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
経営支援課	[2] 12	2	[2] 14	
計量検定所	11		11	
合計	[2] 23	2	[2] 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業振興資金融資事業（6-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金（38,224,280千円）</p> <p>①中小企業振興資金貸付金（38,220,000千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。</p> <p>②債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（4,280千円）</p> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金（593,294千円）</p> <p>①中小企業振興資金保証料補給金（66,889千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部等を補給した。</p> <p>②香川県伴走型経営改善支援融資（526,405千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により売上が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、香川県伴走型経営改善支援融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料 0.2%に相当する額の補給を行った。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 （1,230,371千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。</p> <p>(4) その他（30,606千円） 県が国庫支出金を原資として保証料補給を行った危機関連融資等の繰上返済に伴い、県に一部が返還された保証料補給金について、国庫に返還を行った。</p>	<p>令和5年度末の融資残高は17,224件、約2,411億6,030万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業、香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業等により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等で影響を受けた中小企業者の事業継続や経営の安定に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地場産業活性化対策事業（6-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 地場産業等の活性化を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足等の課題に対する産地組合等の取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 伝統的ものづくり産業発展支援事業（10,308千円） 漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援した。</p>	<p>地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>伝統的工芸品産業指導育成事業（6－3－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 伝統的工芸品産業指導育成事業（895千円） 伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定し、「かがわの伝統的工芸品フェア」を開催した。</p>	<p>伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。</p> <p>また、伝統的工芸品フェアの開催等により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の売上拡大と伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業BCP策定運用促進事業（6－3－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,240千円）</p> <p>①BCP策定支援セミナー・個別相談会（2,050千円）</p> <p>はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業にも分かりやすい内容の、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。また、企業ごとの課題解決のため、個別相談会を実施した。</p> <p>②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（149千円）</p> <p>事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組みを行っている10事業所を認定した。</p> <p>③中小企業BCP策定等支援補助（1,041千円）</p> <p>県内で製造業を営む中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、3件の補助を行った。</p>	<p>セミナーを6回、個別相談会を2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。</p> <p>また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、10事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。</p> <p>さらに、中小企業BCP策定等支援補助により、県内で製造業を営む中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>事業承継支援事業（6-3-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 事業承継支援事業（1,033千円）</p> <p>①事業承継支援事業費補助金（963千円）</p> <p>専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、4事業者に補助を行った。</p> <p>②事業承継税制の認定等（70千円）</p> <p>中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。</p>	<p>香川県事業承継ネットワークを活用した事業承継診断の実施等により、中小企業経営者への意識啓発を図っており、令和5年度は、2,256件の診断を実施した。</p> <p>また、事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある商店街づくり事業（6－3－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 中心市街地商業活性化促進事業（51 千円） 中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、取り組む市町へ情報提供・助言を行った。</p> <p>(2) 中心市街地商店街活性化支援事業（12,808 千円） 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った、市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内 11 商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。</p>	<p>中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>小規模事業指導費（6－3－7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所への交付金（929,989千円）</p> <p>商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(2) 商工会連合会への交付金（107,192千円）</p> <p>商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(3) 商工会議所連合会補助（1,690千円）</p> <p>商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。</p> <p>(4) 指導事務費（63千円）</p> <p>補助事業の指導に要する経費</p>	<p>商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。</p> <p>商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="938 555 1420 721"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>281,866</td> <td>153,794</td> <td>285,600</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	281,866	153,794	285,600
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
281,866	153,794	285,600					

2. 課総括表

課名：労働政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(7,075) 368,132	(5,740) 287,861	54,917	(1,335) 25,354	主要施策の成果の概要 (6-4-1)に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	69,570	66,923		2,647	主要施策の成果の概要 (6-4-2)に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	22,899	22,139		760	主要施策の成果の概要 (6-4-3)に記載
6-4-4	一般労政費	463,641	462,020		1,621	労働政策課等の運営に要する経費 給与費238,367、職員手当等 135,900、共済費73,998等
6-4-5	労働関係調査・相談事業	3,849	3,773		76	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-6	勤労者福祉資金融資事業	67,397	67,397			勤労者福祉資金融資事業に係る協 調融資に要する経費
6-4-7	ものづくり人材育成事業	4,297	3,980		317	技能者の育成や技能尊重気運の醸 成に要する経費
6-4-8	技能向上対策事業	34,102	34,055		47	技能検定試験等の実施に要する経 費
6-4-9	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実 施に要する経費
6-4-10	職業訓練指導監督事業	740	495		245	高等技術学校運営に関する指導監 督等に要する経費
6-4-11	就職困難者自立促進事業	848	119		729	就職困難者の自立促進等に要する 経費
6-4-12	就職困難者雇用促進事業	629	575		54	就職困難者の雇用促進や、雇用対 策協議会に要する経費
	課計	(7,075) 1,036,570	(5,740) 949,337	54,917	(1,335) 32,316	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：労働政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
労働政策課	(14) 16	(1) 6	(15) 22	再任用1名、育児休業1名
高等技術学校	30	33	63	再任用16名
合計	(14) 46	(1) 39	(15) 85	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>雇用対策事業（6-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 雇用の安定と促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育推進事業（3,001千円） 高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。</p> <p>(2) 若手社員職場定着支援事業（5,561千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗い出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。</p> <p>(3) 若者の自立のための就労応援事業（10,078千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要がある対象者の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 正社員就職マッチング支援事業（2,021千円） 非正規雇用労働者や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を開催した。</p> <p>(5) 就職氷河期世代雇用安定化促進事業（3,568千円） 不安定な就労状態にある方が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正社員就職を支援するセミナーや求職者と企業の交流会、キャリアカウンセリングを行った。</p> <p>(6) 高齢者就業機会確保事業（5,250千円） 高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会に対し、運営費の補助をした。</p> <p>(7) 女性・高齢者等新規就業支援事業（18,812千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いてい</p>	<p>3. 指標 県の就職支援策における就職件数 〔累計〕(件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 504"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>2,477</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ12校46クラス</p> <p>若手社員対象セミナー：2回 上司・先輩社員対象セミナー：4回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：2回 アドバイザー派遣実績：14社</p> <p>ジョブトレーニング69人 基礎的職業能力を高める講座等 1,238回 企業との連絡調整139回 ジョブトレーニングへの同行支援 200回</p> <p>かがわ正社員就職フェア：1回</p> <p>就職氷河期世代向けセミナー：8回 求職者と企業の交流会：1回 キャリアカウンセリング：延べ12回</p> <p>シルバー人材センターの就業率： 83.5%（R4年度82.3%）</p> <p>相談件数：2,069件 就職者数：88人</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	3,913	2,477	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
3,913	2,477	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。</p> <p>また、中西讚サテライト拠点を新たに設置し、県内全域にきめ細かな支援が行き届くよう体制を強化した。</p> <p>(8) 障害者就職支援事業 (4,039 千円) 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施した。 また、障害者の雇用経験やノウハウが不足している県内企業等に対し、雇用に向けた個別支援を行うコーディネーターを配置した。</p> <p>(9) 外国人労働人材関係相談窓口運営事業 (3,234 千円) (再掲) 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。</p> <p>(10) 外国人材雇用促進事業 (3,288 千円) 県内企業における外国人材の受入れを促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした企業説明会や交流会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行った。</p> <p>(11) 外国人材活躍支援事業 (760 千円) 県内企業での外国人材の定着・活躍を図るため、外国人材の日本語能力向上の取組みに対する支援を行った。</p> <p>(12) 職業能力開発事業 (219,247 千円) ①高等技術学校運営管理事業 (49,739 千円) 高等技術学校の施設内において16学科279人の職業訓練を行うとともに、託児サービスの設定を行った。 ②高等技術学校設備整備事業(29,251 千円) 高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。 ③再就職促進訓練事業 (119,076 千円) 民間教育訓練機関等に委託して、373人の職業訓練を行った。 ④職業能力開発拡充事業 (6,897 千円) 高等技術学校の施設内訓練で定員枠を8人分拡大し、離転職者等を受け入れるとともに、民間教育訓練機関に委託して、建設機械操作の資格を取得できる職業訓練を5人に行った。</p>	<p>実習実施事業所数：117 事業所 実習実施者：157 人</p> <p>窓口相談実績：129 件</p> <p>セミナー：1 回 合同企業説明会：1 回 交流会：1 回 留学生受入校補助実績：1 校</p> <p>日本語能力向上支援実績： 中小企業等7社、監理団体等3団体</p> <p>高等技術学校修了生の就職率 (委託訓練を含む。) (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1556 1428 1724"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79.1 (R3.6月末現在)</td> <td>78.6 (R6.6月末現在)</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績 (R5)	目標値 (R7)	79.1 (R3.6月末現在)	78.6 (R6.6月末現在)	80.0
基準値 (R2)	実績 (R5)	目標値 (R7)					
79.1 (R3.6月末現在)	78.6 (R6.6月末現在)	80.0					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>また、出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を 15 人に対して行った。</p> <p>⑤障害者職業能力開発事業（14,284 千円） 民間教育訓練機関に委託して、障害者 7 人の職業訓練を行った。</p> <p>(13) 認定職業訓練助成事業（8,782 千円） 認定職業訓練を行う事業主団体等 2 団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。</p> <p>(14) 労働者協同組合法普及啓発事業（220 千円） 令和 4 年 10 月から施行された労働者協同組合法に関する制度を周知するため、関係団体等を対象としたセミナーを開催した。</p>	<p>セミナー：3回 (うち2回はオンライン方式)</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>県内企業人材確保拠点展開事業（6-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトのもと、学生や求職者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。</p> <p>県内企業への就職を促進するため、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（57,006千円）</p> <p>就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチング支援を行い、県内企業の人材確保を図った。</p> <p>また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（6,660千円）</p> <p>① 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。</p> <p>② 県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナー及び学生や保護者を対象にしたオンラインでの就職相談会等を開催した。</p> <p>③ 主に卒業年次前の学生を対象に、オンラインイベントシステムを活用して、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベント「かがわJOB フェスタ Online 2023」を開催した。</p> <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（2,373千円）</p> <p>① 中国・四国地域の大学を訪問するなどして、県内就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催した。</p> <p>② 県外大学の学生等に対し、四国4県等が連携して、大阪で業界研究セミナーを開催した。</p> <p>③ 県外在住の学生が県内での合同就職説明会やインターンシップ等に参加するための交通費の支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県の就職支援策における就職件数 (再掲) [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>2,477</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職相談件数：10,990件 職業紹介件数：289件</p> <p>情報交換会 2日間 43大学 42社</p> <p>採用力向上セミナー：1回 オンライン就職相談会：5回</p> <p>かがわJOB フェスタ Online：1回</p> <p>39校訪問 セミナー等開催：8回（6校）</p> <p>四国UIJ ターン就職交流会：1回</p> <p>交通費助成実績：37件</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	3,913	2,477	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
3,913	2,477	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業 (884 千円) 人材確保が必要な分野 (デジタル) に特化したマッチングイベントを開催した。</p>	<p>対面開催：2回</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>かがわ働き方改革推進事業（6-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ働き方改革推進事業（14,573千円）</p> <p>① 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等について説明し、理解を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援した。</p> <p>② 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。</p> <p>③ テレワークの導入など新しい働き方への転換や、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成した。</p> <p>④ 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、研修を行うとともに個別支援を実施した。</p> <p>(2) 働く女性活躍促進事業（5,228千円）</p> <p>① 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。</p> <p>② 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援した。</p> <p>③ 女性の就労促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催した。</p> <p>(3) テレワーク拡大による県内転入支援事業（2,338千円） 県内への新規立地や移住等を促すため、県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスの開設を行う県外の事業者に対して開設経費の一部を助成した。</p>	<p>3. 指標 子育て行動計画策定企業認証マーク 取得企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 481"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116</td> <td>70</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ働き方改革推進宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 604 1428 750"> <thead> <tr> <th>基準値 (H30～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>191</td> <td>197</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ女性キラサポ宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 1232 1428 1377"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175</td> <td>135</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>交付決定件数 3社</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	116	70	120	基準値 (H30～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	191	197	300	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	175	135	180
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)																	
116	70	120																	
基準値 (H30～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)																	
191	197	300																	
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)																	
175	135	180																	

2. 課総括表

課名：労働委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,087	14,473		614	報酬 13,554 事務費 919
6-5-2	給与費	47,604	47,266		338	労働委員会事務局職員の給与費 給料25,507、職員手当13,963 共済費 7,796
6-5-3	一般事務	1,137	1,000		137	事務局運営に要する経費 1,000
	課計	63,828	62,739		1,089	

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：労働委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
労働委員会事務局	5	1	6	
合計	5	1	6	